

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

満期保有目的債券のうち1銘柄が、2015年3月以降、4年以上受取利息がない状態であり、かつ満期まで18年以上あることから、定時理事会(2019年5月30日)の決議及び定時評議員会(2019年6月20日)の承認を得て売却を行った。これにより現在、満期保有目的の有価証券は保有していない。

② その他の有価証券

・時価のあるもの

時価法を採用している。

・時価のないもの

原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。ただし2016年度以前に取得した有形固定資産については、定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建 物 30年～50年

建物付属設備 15年

機 械（装置） 5年～15年

什 器 備 品 3年～10年

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

未収金の貸倒の損失に備えるため、一般債権については、一定の率(6/1000)により、貸倒懸念債権等特定の債券については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式である。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	245,895,314	0	0	245,895,314
建 物	476,189,849	0	15,951,458	460,238,391
建物付属設備	347,702,994	0	25,425,486	322,277,508
有 価 証 券	1,346,290,000		210,864,000	1,135,426,000
定 期 預 金	18,000,000	0	18,000,000	0
小 計	2,434,078,157	0	270,240,944	2,163,837,213
特定資産				
退職給付引当資産	181,943,370	0	10,369,732	171,573,638
耐震補強引当資産	212,239,760	0	55,310,217	156,929,543
研究事業拡充資産	233,619,771	0	60,165,016	173,454,755
運営事業費引当資産	5,118,704,098	0	936,233,437	4,182,470,661
小 計	5,746,506,999	0	1,062,078,402	4,684,428,597
合 計	8,180,585,156	0	1,332,319,346	6,848,265,810

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土 地	245,895,314	(0)	(245,895,314)	(0)
建 物	460,238,391	(0)	(460,238,391)	(0)
建物付属設備	322,277,508	(0)	(322,277,508)	(0)
有 価 証 券	1,135,426,000	(0)	(1,135,426,000)	(0)
小 計	2,163,837,213	(0)	(2,163,837,213)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	171,573,638	(0)	(0)	(171,573,638)
耐震補強引当資産	156,929,543	(0)	(156,929,543)	(0)
研究事業拡充資産	173,454,755	(0)	(173,454,755)	(0)
運営事業費引当資産	4,182,470,661	(0)	(4,182,470,661)	(0)
小 計	4,684,428,597	(0)	(4,512,854,959)	(171,573,638)
合 計	6,848,265,810	(0)	(6,676,692,172)	(171,573,638)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	502,610,604	42,372,213	460,238,391
建物付属設備	379,484,852	57,207,344	322,277,508
小計(基本財産)	882,095,456	99,579,557	782,515,899
機械器具	1,163,877,782	825,225,268	338,652,514
什器備品	74,737,954	44,235,427	30,502,527
ソフトウェア	3,863,160	1,400,598	2,462,562
小計(その他固定資産)	1,242,478,896	870,861,293	371,617,603
合 計	2,124,574,352	970,440,850	1,154,133,502

5. その他

金融商品の状況

①金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合商品（仕組債）のみである。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブを組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスクにさらされている。

③金融商品のリスクにかかる管理体制

i 財務基盤調査検討委員会規程及び資産運用管理委員会規程に基づく取引

当法人では、常任理事会の下に設置されている財務基盤調査検討委員会において、当法人の財務状況の調査検討を行い中長期の資産運用方針を定めると共に、同じく常任理事会の下に設置されている資産運用管理委員会において、前述の運用方針を達成するための投資有価証券の購入条件等を決定している。

ii 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し運営委員会（*）に報告している。

iii 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を定期的に運営委員会（*）に報告している。

（*）運営委員会とは、組織規程第4条第1項第1号①に定める法人内部の委員会である。

④減損損失について

年度末の大幅な相場の下落に伴い、基本財産債券2銘柄について315,350,000円、特定資産債券3銘柄について172,810,000円の減損損失を計上した。